アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

愛称：つみたてGGO

追加型投信／内外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

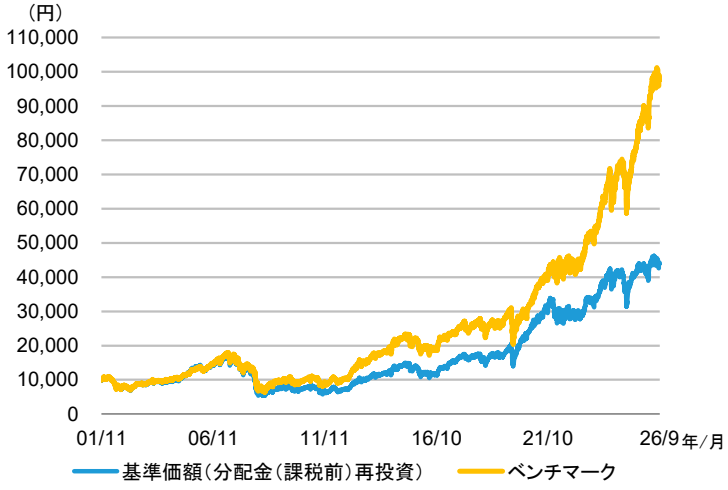
投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年7月20日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	43,832円	純資産総額	102億38百万円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第21期 2022/7/20	第22期 2023/7/20	第23期 2024/7/22	第24期 2025/7/22	第25期 2026/7/21	設定来計
分配金（円）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来*
ファンド	-2.8%	-3.8%	12.6%	5.0%	33.8%	44.7%	283.6%	338.3%
ベンチマーク	-3.1%	-0.4%	16.8%	22.5%	88.3%	145.1%	421.9%	875.8%
円／米ドルレート	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%	26.8%

*設定日：2001年11月26日

※ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）。
※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※設定来のファンドの騰落率は、設定日（2001年11月26日）を10,000として計算しています。
※グラフに表示しているベンチマークは、設定日（2001年11月26日）を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	33.9%	素材	2.2%
資本財・サービス	15.9%	不動産	2.1%
金融	15.8%	現金等	1.8%
ヘルスケア	12.2%		
コミュニケーション・サービス	7.4%		
生活必需品	3.6%		
一般消費財・サービス	2.5%		
公益事業	2.4%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	56.1%	ベルギー	2.3%
日本	6.9%	フランス	2.1%
スイス	5.2%	その他の国	9.8%
台湾	3.8%	現金等	1.8%
イタリア	3.7%		
ドイツ	3.0%		
オランダ	2.8%		
スペイン	2.4%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

資産配分

株式等		98.2%
（内訳）	国内株式	6.9%
	外国株式	91.3%
現金その他		1.8%

組入れ上位10銘柄

（銘柄数：56 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	エヌビディア	情報技術	アメリカ	7.0%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	5.1%
3	アップル	情報技術	アメリカ	4.2%
4	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.8%
5	VISA	金融	アメリカ	3.0%
6	メルク	ヘルスケア	アメリカ	2.6%
7	エンデサ	公益事業	スペイン	2.4%
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
9	ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	アメリカ	2.4%
10	エマソン・エレクトリック	資本財・サービス	アメリカ	2.3%
（組入上位10銘柄計）				35.2%

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人投資運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の概要

	銘柄名 成長領域*	組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
1	エヌビディア エンパワーメント	米国の半導体大手。特にGPU（画像処理半導体）の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。
2	アルファベット エンパワーメント	Googleを中核とする米国の大手テクノロジー持株会社。検索、広告、YouTube、Android、クラウド、AI、自動運転など多様な分野で世界的に事業を展開。同社の技術インフラは、中小企業の事業の立ち上げやデジタル化、事業拡大に伴う障壁とコストを大幅に削減し、初期IT投資を抑えた製品の構築・運用を可能にする。結果として起業促進、生産性向上、雇用創出に寄与し、包摂的で持続可能な経済成長を目指す SDGsゴールにも合致している。さらにAI分野で構造的なコスト優位性を確立しつつあると評価される。
3	アップル エンパワーメント	世界的なテクノロジー企業。市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM（大規模言語モデル）」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI（多様性・公平性・包括性）、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隷制リスクスコアも改善された。
4	台湾セミコンダクター 気候	台湾に本拠を置く専業ICファウンドリ（製造専業）のビジネスモデルの先駆者。設立以来、技術力とスケールメリットを生かした高い競争力でシェアを拡大した、世界規模の大手専業半導体ファウンドリ。今後はスマートフォンや電気自動車に続き、生成AIの台頭などを背景に更なる需要拡大が見込まれる。また、2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化の重要性が高まり、同社は最先端製造プロセスの確立による半導体の微細化を通じた省電力及び性能の向上に不可欠な存在とみている。
5	VISA エンパワーメント	グローバルに事業を展開するクレジットカード決済サービス会社。より幅広い個人・企業に、安心・安全かつグローバルな決済システムへのアクセスを提供。その広範な決済ネットワークに支えられ、世界的な取引量の増加と技術革新により、市場シェアのさらなる拡大を見込む。同社のビジネスモデルは、独自のネットワーク、事業の拡張性、強力なブランド資産価値により支えられている。新規参入企業やカード決済以外の決済手段も出現する中、競争の激化が想定されるが、大きな成長の可能性を見込む。
6	メルク 健康	医薬品とワクチンの研究・開発・製造・販売を手掛ける世界有数のバイオ医薬品企業。がん領域を中心とした革新的な治療薬の開発に加え、多様な感染症の予防を目的としたワクチン事業で高い競争力を有する。研究開発への継続的な投資とグローバルな製造・供給体制を強みに、新薬の創出から安定供給までを一貫して担い、医療アクセスの向上や疾病予防、患者の健康状態や治療成果の向上に貢献する業界のリーディングカンパニー。世界各国で人々の健康維持と医療水準の向上を支えている。
7	エンデサ 気候	スペインとポルトガルを中心に発電、送配電、小売電力供給を手掛ける総合電力会社。ガス供給、省エネソリューション、EV充電インフラも展開する。発電電源の約70%がゼロカーボンで、風力・太陽光への積極投資を通じて再エネ比率の拡大を推進。送配電網は再生可能エネルギーの普及や電化を支える重要インフラであり、エネルギー転換の恩恵が期待される。データセンター需要の拡大も追い風となるなか、安定した収益基盤と豊富なキャッシュフローを背景に、成長投資と株主還元の両立が期待される。

* サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域 ：「気候」、「健康」、「エンパワーメント」

気候：クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、“地球との共生”を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康：革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康的でいられる状態“ウェル・ビーイング”を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる“80億総活躍社会”の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

組入上位10銘柄の概要

	銘柄名 成長領域*	組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン 健康	医薬品と医療機器を中核事業とする世界最大級のヘルスケア企業。がん、免疫疾患、神経疾患、心血管疾患など幅広い領域で革新的な医薬品を展開するほか、循環器、整形外科、外科手術、眼科向けの医療機器を提供する。高い研究開発力とグローバルな販売網を強みに、慢性疾患の予防・診断・治療・管理を支えるソリューションを展開し、健康状態の改善や寿命の延伸に貢献する医療イノベーションのリーディングカンパニー。新薬開発から医療機器まで幅広い製品ポートフォリオを有し、世界各国で医療アクセスの向上を支えている。
9	ロックウェル・オートメーション 気候	産業用オートメーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野で、グローバルに業務展開する業界大手。制御システムやソフトウェア・サービスを提供し、顧客企業の生産性と持続可能性の向上を図る。製品を通じて産業プロセスの最適化のほか、エネルギー効率や資源効率を改善することにより、燃料や電力使用量、CO2排出量、廃棄物の低減やコスト削減が可能となる。また、デジタル技術による水管理システムであるスマートウォーターソリューションを通じて水質と効率を向上させ、廃棄物管理およびリサイクルソリューションも提供する。
10	エマソン・エレクトリック 気候	産業オートメーションや計測・制御機器、ソフトウェアを提供する米国のグローバル企業。複雑な産業プロセスの安定稼働を支えるセンサーやバルブ等を展開し、プラント制御や計測技術に強みを有する。エネルギー、化学、インフラなど基幹分野を幅広く支え、設備の効率化と安全性向上を通じて生産性改善に寄与。近年は脱炭素やエネルギー効率改善への対応を進め、顧客の排出削減を支援する技術開発を強化している。

* サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域　：「気候」、「健康」、「エンパワーメント」

気 候：クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、“地球との共生”を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健 康：革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康的でいられる状態“ウェル・ビーイング”を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる“80億総活躍社会”の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

運用コメント

＜市況＞
2026年9月の世界の株式市場は下落しました（米ドルベース）。
米国株式市場は、前月末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ決定などを背景に軟調な展開となりました。その後、原油価格の上昇が一服したことや人工知能（AI）・半導体関連企業の好材料を背景に上昇に転じましたが、米国30年国債金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことから再び下落基調となりました。欧州株式市場は前月末比で下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高や欧州中央銀行（ECB）の利上げに加え、ECBがインフレ上振れリスクを指摘したことから追加利上げ観測が強まり、月前半を中心に軟調な展開となりました。月後半は、原油や金利動向をにらみながら一進一退の展開となりました。日本株式市場は前月末比で下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高や長期金利上昇への警戒、円高進行への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。中旬以降は、米国のハイテク株高を受けてAI・半導体関連株が買われたほか、円安進行も支援材料となり、下落幅を縮めました。

＜運用概況＞
当月の基準価額（分配金（課税前）再投資）は前月末比で下落しましたが、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。ベンチマークとの相対比較では、台湾セミコンダクター（情報技術）やNXPセミコンダクターズ（情報技術）、クラウドストライク・ホールディングス（情報技術）の保有などがプラス要因となりました。一方、オールステート（金融）やバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（金融）の保有、株価が上昇したメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス）を保有していなかったことなどは、マイナス要因となりました。

※上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

なお、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントは以下をご参照ください。
https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5236&fundname=GGO-M_112111

＜今後の見通しと運用方針＞
当ファンドは、社会的課題を解決することにより成長が見込まれる企業への投資を通じ、優れた投資リターンを創出することを追求します。投資にあたっては、サステナブル投資テーマから社会的課題を解決する成長企業を選別するため、独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用します。サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの成長領域におけるさまざまな投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

2. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
   ★運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査を実施します。
   予想リターンと独自に算出する資本コストの差（スプレッド）に基づき、銘柄選定を行います。

3. 当ファンド及びマザーファンドの運用はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）が行います。なおマザーファンドについては、投資顧問会社が自ら運用を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の一部を再委託しています。

4. 為替ヘッジは原則として行いません。

5. 当ファンドはMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）をベンチマークとします。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

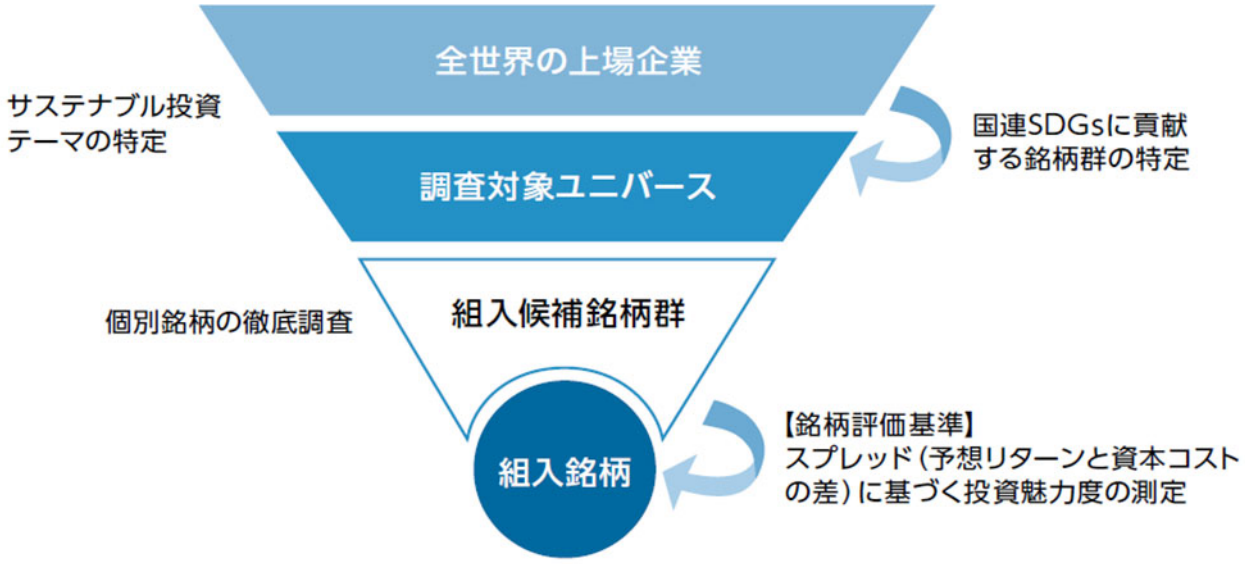
他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※ 上記の他に、「インデックスの下落に伴うリスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

- 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。
  また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。
- 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

- 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
  - 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
  - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。
- セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント

エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。
※過去のエンゲージメントについては、ABのホームページ〔https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5219.html〕の「ESGエンゲージメント・レポート」をご覧ください。

※上記の内容は今後変更される場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 なお、確定拠出年金法に基づく運用および変額年金保険の特別勘定での運用としての購入の場合は、1円以上1円単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	原則、1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、換金のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。（信託設定日：2001年11月26日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 （信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき）
決算日	原則、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「分配金再投資（累積投資）コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。
その他	当ファンドをご購入になれるのは、確定拠出年金法に基づく運用および変額年金保険の特別勘定での運用としてお申込みの場合、ならびに少額投資非課税制度「愛称：NISA」の「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」を利用してご購入される投資者に限るものとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額とします。 ※当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料／監査費用／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

委託会社（信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。）
アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社（当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。なお、マザーファンドについては、投資顧問会社が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託しています。）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

受託会社（信託財産の管理業務等を行います。）
三井住友信託銀行株式会社

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			●
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	●			
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	●		●	
富国生命保険相互会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第121号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第141号	●			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	●	●	●	●
明治安田生命保険相互会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第123号	●			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	●			

（50音順）

*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。